

## IP Video Conferencing の事例研究: IP テレビ会議システムを全社的に展開する

テレビ会議システムは、地理的に離れた場所にいるチームの間でも十分なコミュニケーションとコラボレーションを可能にします。

### ビジネス上の利点

- 学習効果の向上
- 情報の吸収速度の向上
- 情報の保持率の向上
- 説得力の強化
- コミュニケーションのインパクトの強化

シスコでは、テレビ会議は効果的なコミュニケーションツールであることが証明されました。

増え続ける出張経費、効率低下の懸念、各自の職務をこなすために様々な業務に取り組まなければならない従業員。企業は常に、ビジネスとテクノロジーの両部門における生産性を改善させられるテクノロジーソリューションを求めています。

国際的に展開している他の大企業同様、シスコシステムズ® でも、メンバーが複数の地域に分散しているようなチームを抱えています。こうしたチームでは、コスト効率の良い、効果的なコミュニケーション方法を必要としています。

シスコ® の Carrier-Class Multiple Services Business Unit (CCMSBU) のオペレーションズマネージャ、アル＝ナバス (Al Navas) は、カリフォルニア州サンノゼと、カナダのオタワ、イスラエルに分散しているチームの間で緊密な関係を保って仕事をするという課題を抱えていました。Eメールや電話は確かに重要なツールですが、個人的なつながりを持つためには、不十分でした。地理的に離れた場所にいるチームでの効率的なコミュニケーションということを考えたときに理想的な媒体はテレビ会議でした。

シスコでは、IP ベースのテレビ会議ソリューションを使って、メンバーが広範囲に分散しているチームでも緊密なコミュニケーションが取れるようにしています。このソリューションは現在、全世界でおよそ 800 の IP/VC エンドポイントから利用できるようになっています。毎月の累計利用時間はおよそ 70 万分にもなります。テレビ会議は非常に効果的です。様々な調査で、音声のみの会議に比べてときのテレビ会議の効果が証明されています。例えば、直接対面しての会議では、音声のみのときに比べ参加者の学習効果は 200 % にもなります (ウイスコンシン大学調べ)。また、情報の吸収速度も音声のみの場合に比べて 40 % 向上します (ウォートン スクール オブ ビジネス調べ)。さらに、情報の保持率も音声のみの場合に比べると 38 % 向上します (ハーバード大学、コロンビア大学調べ)。

シスコでは、IP ベースのテレビ会議ソリューションを使って、メンバーが広範囲に分散しているチームでも緊密なコミュニケーションが取れるようにしています。このソリューションは現在、全世界でおよそ 800 の IP/VC エンドポイントから利用できるようになっています。毎月の累計利用時間はおよそ 70 万分にもなります。

テレビ会議は非常に効果的です。様々な調査で、音声のみの会議に比べてときのテレビ会議の効果が証明されています。例えば、直接対面しての会議では、音声のみのときに比べ参加者の学習効果は 200 % にもなります (ウイスコンシン大学調べ)。また、情報の吸収速度も音声のみの場合に比べて 40 % 向上します (ウォートン スクール オブ ビジネス調べ)。さらに、情報の保持率も音声のみの場合に比べると 38 % 向上します (ハーバード大学、コロンビア大学調べ)。

テレビ会議を何年にもわたって使用してきたナバスは、さらに効果的に使うための4つの方法を提示しています。

- テレビ会議が最も効果的なのは、拠点が地理的に分散している場合です。一ヶ所の拠点だけに導入しても効果のほどはあまり高くありません。同じ拠点にいれば、チームメンバーと直接話すことが簡単に出来るからです。
- 経営幹部が購入することが必要です。幹部がテレビ会議を採用すれば、組織全体で採用される可能性が高くなるからです。
- テレビ会議システムは設定と操作が簡単でなければなりません。
- リアルタイムのサポートも欠かせません。会議中に問題が起こった場合、すぐに対応して解決させることの出来る人がいなければなりません。

## 詳しい情報はこちら

その他のビジネスソリューションに対するシスコ IT の事例研究は、シスコ IT 内の Cisco on Cisco ウェブサイトからご覧になれます。<http://www.cisco.com/web/JP/ciscoitwork/index.html>

## 付記

この文書に記載されている事例は、シスコが自社製品の展開によって得たものであり、この結果には様々な要因が関連していると考えられるため、同様の結果を別の事例で得られることを保証するものではありません。

この文書は、明示、黙示に関わらず、商品性の保証や特定用途への適合性を含む、いかなる保証をも与えるものではありません。

司法権によっては、明示、黙示に関わらず上記免責を認めない場合があります。その場合、この免責事項は適用されないことがあります。

©2008 Cisco Systems, Inc. All rights reserved.

Cisco、Cisco Systems、およびCisco Systemsロゴは、Cisco Systems, Inc.またはその関連会社の米国およびその他の一定の国における登録商標または商標です。

本書類またはウェブサイトに掲載されているその他の商標はそれぞれの権利者の財産です。

「パートナー」または「partner」という用語の使用はCiscoと他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(0704R)

この資料に記載された仕様は予告なく変更する場合があります。



シスコシステムズ合同会社

〒107-6227 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー

<http://www.cisco.com/jp>

お問い合わせ先(シスコ コンタクトセンター)

<http://www.cisco.com/jp/go/contactcenter>

0120-933-122(通話料無料)、03-6670-2992(携帯電話、PHS)

電話受付時間: 平日10:00~12:00、13:00~17:00

お問い合わせ先